

地球温暖化対策計画書

平成 28年 7月 28日

（提出先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
氏名 株式会社NTTドコモ  
代表取締役社長 吉澤 和弘  
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	37 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	8,253	k l	自動車の台数	台

2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（平成19年6月1日制定 平成22年12月13日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本理念】 私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、自らの事業活動における環境負荷を低減します。また、ケータイを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。

〔基本方針〕

1. 環境に配慮した事業の実践 2. 環境マネジメントの強化 3. 環境コミュニケーションの推進 4. 生物多様性の保全

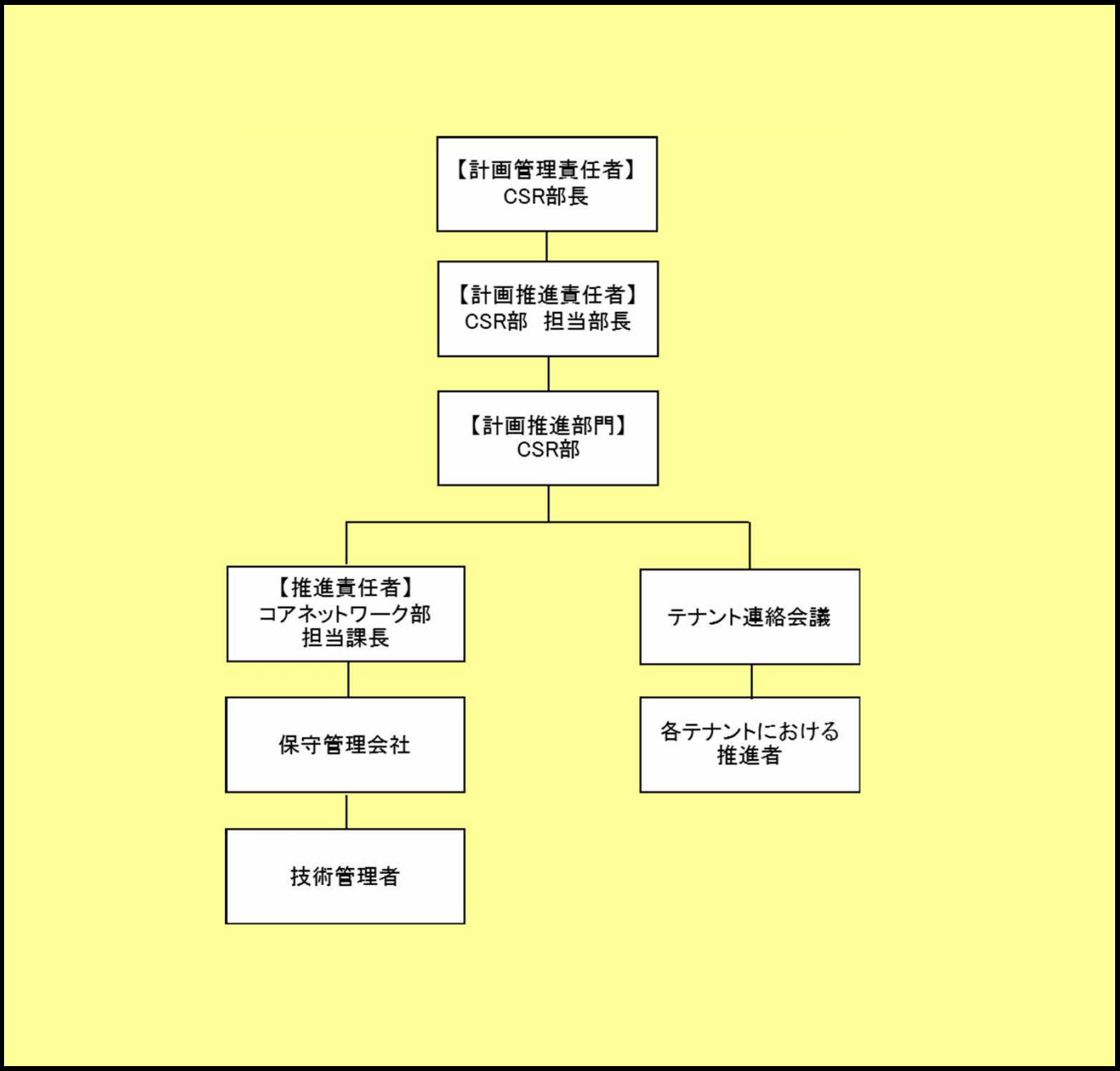
〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕

①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備  
整流装置、無停電電源装置、空調装置

②上記①の設備を選択した理由  
エネルギー消費の多い主装置であるため

③設備更新スケジュール  
計画期間中（平成28年度～平成30年度）に、設置からの経年数の多い装置から順に高効率装置への更改を実施予定

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.nttdocomo.co.jp/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

(総括票)

6 の 1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況 (第 1 号及び第 2 号該当事業者)

基 準 年 度 (平成27年度)	基 準 排 出 量	15,662	t-CO <sub>2</sub>		基 準 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調 整 後	15,596	t-CO <sub>2</sub>		目 標 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /	
目 標 年 度 (平成30年度)	目 標 排 出 量	18,274	t-CO <sub>2</sub>	削減率 ▲ 16.7 %		削減率	3.0	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

6 の 2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況 (第 3 号該当事業者)

基 準 年 度 (平成 年度)	基 準 排 出 量		t-CO <sub>2</sub>		基 準 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調 整 後		t-CO <sub>2</sub>		目 標 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /	
目 標 年 度 (平成 年度)	目 標 排 出 量		t-CO <sub>2</sub>	削減率 %		削減率		%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	6,056
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0
500k l 未満	578	9,606
合計	579	15,662

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第 2 条第48号）  
（総括票）

9 の 1 重点対策の実施状況（第 1 号及び第 2 号該当事業者）

重点対策			実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況				非該当理由	計画期間の取組予定						
						対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数		計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況
第 1 号及び第 2 号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成 3 0 年度		省エネ施策として継続実施
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当				—	—	対象設備なしのため			—	—	平成    年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成 3 0 年度		省エネ施策として継続実施
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	対象設備なしのため			—	—	平成    年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成 3 0 年度		省エネ施策として継続実施
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成 3 0 年度		省エネ施策として継続実施
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成    年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当		—	—			対象設備なしのため	—	—			平成    年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		—	—			対象設備なしのため	—	—			平成    年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			対象設備なしのため	—	—			平成    年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			対象設備なしのため	—	—			平成    年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			対象設備なしのため	—	—			平成    年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			事業所ビルのため工業炉未設置	—	—			平成    年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—			事業所ビルのためコンプレッサ未設置	—	—			平成    年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—			事業所ビルのためコンプレッサ未設置	—	—			平成    年度		

9 の 2 重点対策の実施状況（第 3 号該当事業者）

重点対策			実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況				非該当理由	計画期間の取組予定						
						対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数		計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況
第 3 号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)					—	—				—	—	平成    年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—				—	—			平成    年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—				—	—			平成    年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)					—	—				—	—	平成    年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)					—	—				—	—	平成    年度		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種 類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	MM横浜ビル・SL磯子ビル及びすべての基地局	66t-CO2	東京電力
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献</li> <li>●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進</li> <li>●ドコモの森における森林整備活動の推進</li> <li>●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善</li> <li>●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献</li> <li>●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進</li> <li>●ドコモの森における森林整備活動の推進</li> <li>●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善</li> <li>●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等</li> </ul> <p>ドコモグループにおける地球温暖化防止対策については、CSRレポートにて紹介しています。  <a href="https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/about/pdf/index.html">https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/about/pdf/index.html</a></p>

14 計画等に対する自己評価

<p>弊社では、2020年度に向けたNTTドコモグループ環境ビジョン「SMART for GREEN 2020」を策定し、自社のCO2排出量削減、ICTの活用による社会全体のCO2排出量削減への貢献を目指していくこととしております。</p> <p>具体的には、自社のCO2排出量削減では「成り行きより68.9万t以上低減させることで、2008年度より総量を10%以上削減する」、社会全体のCO2排出量削減への貢献では「ICTサービスを活用することで、社会全体で1,000万t-CO2以上の削減に貢献する」という目標を掲げており、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>
--

地球温暖化対策計画書

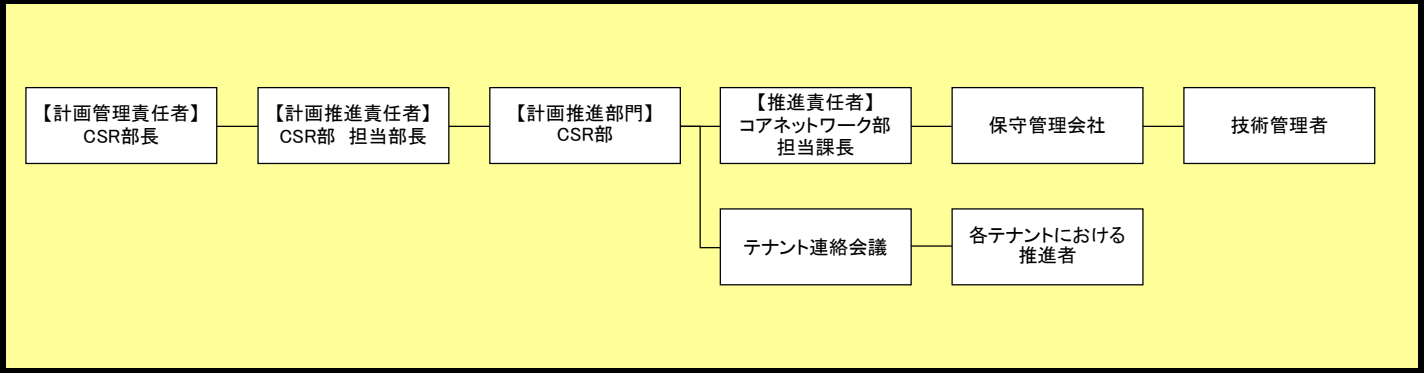
1 事業所等の概要

事業所等の名称	MM横浜ビル					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	17,372	㎡	原油換算エネルギー使用量	3,360	k l
	事業所等の区分	その他		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用	
	情報通信設備および事務所として当該ビルを区分所有している。					

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（平成19年6月1日制定 平成22年12月13日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。 【基本方針】1. 環境に配慮した事業の実践、2. 環境マネジメントの強化、3. 環境コミュニケーションの推進、4. 生物多様性の保全	
また、本計画を推進するにあたっての当該事業所において実施する排出抑制対策の重要度は高い。 通信用電源装置の高効率化を推進する。	

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	6,056	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	8.28	t-CO <sub>2</sub> /	kW
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	7,138	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	8.03	t-CO <sub>2</sub> /	kW
		削減率	▲ 17.9 %		削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。						